

あつぎ市議会だより

第229号 発行日/平成27年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会議

平成26年度決算7件を認定

社会保障・税番号制度に関し、一般質問・委員会で論議

9月定例会議は、9月1日から10月5日までの会議期間35日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、教育長の任命や平成26年度一般会計など7会計の歳入歳出決算のほか、条例の制定・改正、工事請負契約の締結、不動産の取得、市道路線の廃止・認定、一般会計補正予算の21議案です。このうち「教育長の任命について」を除いた20議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員21人が登壇し、一般質問が行われました。

第4日には、「教育長の任命について」に対する質疑が行われ、採決の結果、賛成全員で同意しました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、6会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を認定・可決しました。

さらに、議員から「厚木市議会会議規則の一部を改正する規則について」など議案2件が追加提出され、いずれも可決しました。



毎年10月に各地区で実施されている市民健康まつり(写真は南毛利地区)

平成26年度決算

認定した決算議案は7件です。

決算議案は、所管の常任委員会に分割付託し、平成26年度の事業執行について、質疑を行ったほか、今後の行財政運営に関し、執行機関に要望を行いました(各常任委員会からの要望は7面参照)。

条例の制定

可決した条例の制定議案は、2件です。

「厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関

工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は2件です。

【議案第63号】

◇契約の目的(仮称) 保健福祉センター整備工事

◇契約金額 2億5194万2400円

◇契約の相手方 常濃・武雄特別共同企業体

【議案第64号】

◇契約の目的(仮称) 保健福祉センター整備(空調・衛生)工事

◇契約の金額 3億8415万6千円

◇契約の相手方 第三・神央特別共同企業体

不動産の取得

可決した不動産の取得議案は、次のとおりです。

◇目的 都市計画道路厚木環状3号線街路整備事業用地

◇取得する土地 下古沢字松葉223番3ほか1筆

◇地積 5915・96平方メートル

◇取得金額 2680万58円

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は、公の施設に係る使用料を見直すために「厚木市都市公園条例」などを改正する1件です。

主な改正内容は、受益者負担見直しに関する基本方針に基づき、公の施設に係る使用料の一層の適正化を図るため、「厚木市都市公園条例」ほか7

市道の廃止・認定

可決した市道路線の廃止・認定議案は6件です。

内容は、道路新設改良事業に伴い、長谷字反町地内から愛名字宮地地内までの1路線を廃止し、

新たに長谷字反町地内から下古沢字宮崎地内までの1路線を認定するほか、宅地分譲のための開発行為に伴い、飯山や戸室三丁目、戸室四丁目それぞれ1路線を新たに認定するものです。

教育長に

曾田高治氏



曾田教育長

農業委員に 名切文梨氏

議会推薦の農業委員会委員1人が辞職したことに伴い、後任委員として名切文梨氏(戸室)が推薦されました。

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆委員会の審査 6・7面
- ◆本会議の審議結果 8面



今定例会議では、21人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたどしました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

社会保障・税番号制度に関する課題認識と対応は

日本共産党 栗山 香代子議員



問 個人情報保護の面で心配があるが、制度施行に向けての状況は。

答 市長 着実に施行するため、セキュリティ対策などを含め全庁的に取り組みを進めている。

問 通知カードが届かない人が発生するが、その後の対応は。

答 市民健康部長 発送数が非常に多く、届かない人が発生するが、その後の対応は。

答 道路部長 道路の安全や将来の維持管理を踏まえ、地域と話をしながら選定の方針は。

●街路樹の維持管理

問 安全を最優先に進めてもらいたいですが、樹種選定の方針は。

答 道路部長 道路の安全や将来の維持管理を踏まえ、地域と話をしながら選定の方針は。

●保育所運営の基盤

問 緩和が取り沙汰されているが、本市は今後のようにしていくのか。

答 こども未来部長 国よりも手厚い独自の基準を維持し、保育の質の充実を図ることが必要と考えている。

介護保険制度改定の影響は

日本共産党 釘丸 久子議員



問 介護保険制度の改定に伴う特別養護老人ホームなどの入所者への補足給付の見直し内容は。

答 福祉部長 本人および世帯全員が住民税非課税という従来の該当要件が、本人および世帯全員ならびに別世帯の配偶者が住民税非課税であり、その上、預貯金などが単身者で1千万円以下、夫婦で2千万円以下の方が対象となる。

問 特別養護老人ホーム入所者の支払額は。

答 福祉部長 要介護4で20万円程度と想定しており、補足給付の対象外となる具体例は、利用者負担が3段階に分かれ、例えば、3段階の方は個室で月額4万1700円、多床室では月額3万6000円の負担増となる。

●平和の取り組み

問 戦争の惨禍を次世代に語り継ぐ方策は。

答 市長 市広報に特集記事を掲載するなど、さまざまな機会を捉え、戦争の悲惨さを伝えることで平和の尊さを訴える。

答 福祉部長 取り組みを掲載した戦争と平和を考えるハンドブックを作成し、希望者や小中学校に配布していきたい。

東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致の感触は

あつぎみらい 松田 則康議員



問 本市に適した競技種目の検討や事前キャンプ誘致の感触はどうか。

答 市制60周年・東京オリンピック・パラリンピック担当部長 国際大会の基準に適合する本市の練習施設は、荻野運動公園競技場での陸上競技およびラグビー、またメインアリーナの柔道である。また、追加提案候補のソフトボールが決定した場合、本市になじみの深い競技であるため誘致活動を展開していく。

問 空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたが、対応は。

答 まちづくり計画部長 周辺の環境に影響を及ぼす特定空家などに

●ごみ中間処理施設

問 現状と課題は。

答 環境施設担当部長 厚木愛甲環境施設組合が平成32年の施設稼働を目標として事業を進めている。今年度中にごみ中間処理施設整備基本計画を策定する予定であり、具体的な整備スケジュールが示される。

マイナンバー制度の準備の現状と今後の対策は

無党派 奈良 握議員



問 現状と対策は。

答 市長 市民への周知を行い、個人番号の独自利用に関する条例の制定や個人番号カード交付窓口の設置、システムのセキュリティ対策などを着実に進めている。今後は国の動向を注視し制度の適正な運用に努める。

問 何かあったときに責任をとるのは誰か。

答 経営戦略担当部長 責任の種類も整理されていないため、誰の責任と答えられない状況である。

●市立病院の経営

問 医療者の確保あるいは市立病院で技術を学び、定着していただくことも重要である。こうした経験をj持って大きく羽

獣害防護柵の安全対策は万全か

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 感電死の事件後、本市での検証結果は。

答 環境農政部長 家庭用電源から引いているものもあるが、JAあつぎから適正使用されているとの報告を受けている。

問 開口部の対策は。

答 環境農政部長 構造物で閉鎖できる42カ所を整備するとともに、閉鎖できない6カ所にバリアトーンを設置した。

●土砂災害

問 急傾斜地の対策は。

答 市長 居住地などが危険区域であるかを事前に知らせることが重要であり、作成中の土砂災害ハザードマップを配布し、周知に努めていく。

●選挙の投票率向上

問 若年層への対応は。

答 市長 若年層への対応は。



音波で野生動物の侵入を防ぐ鳥獣駆除装置「バリアトーン」

補正予算

1面から続く

可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。歳出の主な内容は、社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付などを実施するため、社会保障・税番号制度事務費を措置するほか、小中学校体育館の照明の落下防止対策などの経費として、小学校・中学校維持補修費を増額するものです。

既定の歳入歳出予算に4億1019万8千円を追加し、補正後の予算額は782億6611万9千円になりました。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、規則の一部改正および国などに意見書を提出することを求める2件です。「厚木市議会会議規則」の主な改正内容は、出産に伴う会議の欠席に関する規定を明確にするため、改正するものです。「義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進捗を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書」は、義務教育費国庫負担制度の存続・拡充などを要望するものです(意見書は4面参照)。

関口・山際地区の 区画整理事業の考え方は

新政あつぎ 井上 敏夫議員



問 区画整理の予定がある関口・山際地区には標準的な公園がなく、道路も狭い。この区画整理事業は、周辺の土地利用も含めて考えてほしいが、いかがか。

答 まちづくり計画部長 周辺に既成市街地があるため、総体を見た中でどのような都市計画施設が必要かなどを十分に

域内の土地および家屋に対し課税している。今後予定されている都市計画事業などのまちづくりに積極的に活用する。

問 都市計画税を活用してバランスの良いまちづくりを進めてはどうか。

答 まちづくり計画部長 将来的に土地の利活用が期待されている地域もある。さまざまな角度から土地利用を検討していきたい。

厚木南地区整備の 取り組み状況は

改革あつぎ 井上 武議員



問 本厚木駅南口地区市街地再開発事業の具体的なスケジュールは。

答 市街地整備部長 今年度、再開発組合設立の認可申請をし、平成28年度の認可後、権利変換の計画認可を進める。その後、建物の除去をはじめとする工事に着手する。

問 厚木南地区の下水道事業の予定箇所は。

答 河川みどり部長 合流区域は、あさひ公園地下に計画している雨水貯留施設の実施設計を行い、分流区域では、南町の雨水管整備工事と実施設計を進めている。また、岡田地区は、相模川右岸第6排水区の基本設計策定委託を実施している。

問 あさひ公園の雨水貯留施設の工事期間および

環境政策における 部署間連携の方針は

改革あつぎ 高田 浩議員



問 環境政策を担う部署には許認可権がなく、調整に限界がある。公共事業を行う部署に政策調整機能をつけることが望ましいが、見解は。

答 経営戦略担当部長 公共事業を進めるに当たり、生態系への影響の配慮や希少動植物の保全など、環境農政部などの関連部署と連携し、さまざまな側面から研究したい。

問 環境に配慮した工事などを行った後に経済効果や付加価値をもたらした事例はあるか。

答 市街地整備部長 企業

問 環境に配慮した工事などを行った後に経済効果や付加価値をもたらした事例はあるか。



交通安全対策について 現状と課題は

新政あつぎ 田口 孝男議員



問 七沢自然ふれあいセンターに自転車教習所を造り、宿泊学習に組み込めば、全ての子どもが学習機会を持てると思うが、可能性は。

答 市民協働推進部長 交通安全教育のため、プレイホールやふれあい広場などを一時的に利用することは可能である。

問 横断歩道が消えた見えづらい場所の整備について、警察や神奈川

答 環境農政部長 人と動物との共生の観点から、まずは他市の状況を調査していきたい。

ホームページの 議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧いただけます。

- ◆インターネット議会中継
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継
- ◆会議録（本会議・常任委員会など）委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。
- ◆市議会だより
- ◆その他
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。



広報広聴 特別委員会から

厚木市議会は、常に市民に開かれた議会を目指しております。

8月1日に厚木市議会基本条例が施行されました。議員一人一人が条例の精神を十分認識した議会運営が求められます。

本会議と各委員会は、傍聴やインターネット中継、そして市議会だよりなどで広く市民の皆さまにお知らせしております。

また、18歳から選挙権が認められ、今後は高校や大学に出向くことも必要と考えております。

（渡辺貞雄）

問 3歳6カ月児健診後から小学校入学前までの健診の空白期間に対する取り組みは。

答 市民健康部長 3歳6カ月児健診時の要観察の子どもに、必要に応じて保護者の許可を得て、在園する施設での聞き取りや、専門職を入れて健康相談などを行い、健診のフォローをしている。

地域包括ケアシステム 構築の進捗状況は

無党派 山本 智子議員



問 地域包括ケアシステム構築の進捗状況は。

答 市長 高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が送れる地域包括ケア社会の実現に向け、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供できるよう、本年4月に医療福祉検討会を設置し、在

問 現状と課題は。

答 市長 成年後見制度の総合的な推進を図り、高齢者や障がい者への虐待による権利侵害を解消するため、社会福祉協議会内に権利擁護支援センターを設置している。

●権利擁護

●野良猫対策

問 避妊・去勢手術のための基金などを創設し、地域として見守っていくようなことはできないか。

答 環境農政部長 人と動物との共生の観点から、まずは他市の状況を調査していきたい。

調査していきたい。

教員の多忙化解消に向けた取り組みは

新政あつぎ 新井 啓司議員



問 学校敷地の整備、草刈り、排水溝の掃除、樹木の伐採などを担当する職員を配置する考えは。 答 教育総務部長 本市では現在、職員や委託により対応しているが、定期的な学校を巡回する校務支援員を派遣できないと考えている。

●臨時職員の休暇取得 問 一人職の臨時職員でも年次休暇の取得制度を有効利用できるような職場づくりに努められないか。 答 総務部長 一人職の臨時職員に限らず、全職員が仕事へのやりがい

●高齢者が集う場づくり 問 地域の核となる学校の余裕教室を活用し、定期的に高齢者と子どもたちの触れ合いの場を設けることが重要では。 答 福祉部長 高齢者や障がい者、子どもを分けて隔てることなく、地域社会全体で支える仕組みを構築することは、本市の目指す地域包括ケア社会実現へ向けての礎になると認識している。

●有害鳥獣対策 問 捕獲・駆除の実績は。また、捕獲報奨金交付制度の見直しの考えは。 答 市長 平成26年度は、ニホンザル138頭、ニホンジカ127頭、イノシシ44頭を捕獲・駆除した。制度の見直しにつ

厚木市都市計画の目標とは何か

あつぎみらい 渡辺 貞雄議員



問 第7回線引き見直しで、都市計画の目標は。 答 市長 将来都市像「元氣あふれる創造性豊かな協働・交流都市。あつぎ」を目標としている。 問 将来都市像の実現のために一番力点を置いた政策的な方針は。 答 まちづくり計画部長 高規格幹線道路のインターチェンジ周辺の産業系土地利用の推進、本

●赤坂竹ノ内線の整備の進捗状況は 問 市道赤坂竹ノ内線整備の進捗状況および整備時期は。 答 道路部長 平成26年度から用地買収に着手している。今年度から橋梁下部工事に着手し、29年度末の完成を目指している。

●交通渋滞対策 問 交通渋滞緩和は非

赤坂竹ノ内線の整備の進捗状況は

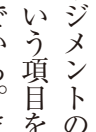
あつぎみらい 高橋 豊議員



問 市道赤坂竹ノ内線整備の進捗状況および整備時期は。 答 道路部長 平成26年度から用地買収に着手している。今年度から橋梁下部工事に着手し、29年度末の完成を目指している。

●交通渋滞対策 問 交通渋滞緩和は非

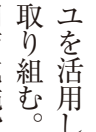
●観光戦略の課題は 問 あつぎみらい 難波 達哉議員



問 あつぎみらい 難波 達哉議員 光戦略をどのように進めるか。また、三田地区の

●魅力ある地方創生 問 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の進捗状況は。 答 市長 取り組みについて検討され、提言書をまとめる予定である。

●地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは 問 公明党 遠藤 浩一議員



問 子どもが笑い、年を重ねることに幸せを感じる笑子幸齢という社会の構築のために本市の進むべき方向性と見解は。 答 市長 団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、子どもや高齢者などが笑顔で住み慣れた地域で生活が送れるケアシステム構築に向けた取り組みを進めている。

●若者支援 問 地域力向上と魅力

小学校単独調理場の整備の方向性は

新政あつぎ 新川 勉議員



問 子どもたちに安全な給食を提供するため、全ての小学校で単独調理場の整備を目指してもらいたい。運営経費を抑えるため、近くの小学校同士が一つの単独調理場を共有して、給食を提供することはできるか。 答 教育総務部長 調理場がある学校が、調理して配送することは、工場建設の用地基準が適用されるため難しい部分があるが、可能性としてはゼロではないため、研究したい。

●租税教室の取り組み 問 中小学校の状況は。 答 学校教育部長 次

●環境農政部長 答 環境農政部長 法が採れない伊勢原市と調整していききたい。

●愛甲右田駅南口周辺のまちづくり 問 今後の取り組みは。 答 市街地整備部長 地域の皆さまとの相談の機会をいただき、検討、研究を進めていきたい。

●魅力ある地方創生 問 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の進捗状況は。 答 市長 取り組みについて検討され、提言書をまとめる予定である。

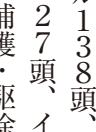
●地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは 問 公明党 遠藤 浩一議員



問 子どもが笑い、年を重ねることに幸せを感じる笑子幸齢という社会の構築のために本市の進むべき方向性と見解は。 答 市長 団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、子どもや高齢者などが笑顔で住み慣れた地域で生活が送れるケアシステム構築に向けた取り組みを進めている。

●若者支援 問 地域力向上と魅力

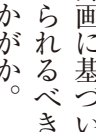
●観光戦略の課題は 問 あつぎみらい 難波 達哉議員



問 あつぎみらい 難波 達哉議員 光戦略をどのように進めるか。また、三田地区の

●魅力ある地方創生 問 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の進捗状況は。 答 市長 取り組みについて検討され、提言書をまとめる予定である。

●地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは 問 公明党 遠藤 浩一議員



問 子どもが笑い、年を重ねることに幸せを感じる笑子幸齢という社会の構築のために本市の進むべき方向性と見解は。 答 市長 団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、子どもや高齢者などが笑顔で住み慣れた地域で生活が送れるケアシステム構築に向けた取り組みを進めている。

●若者支援 問 地域力向上と魅力

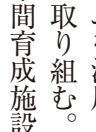
●観光戦略の課題は 問 あつぎみらい 難波 達哉議員



問 あつぎみらい 難波 達哉議員 光戦略をどのように進めるか。また、三田地区の

●魅力ある地方創生 問 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の進捗状況は。 答 市長 取り組みについて検討され、提言書をまとめる予定である。

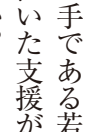
●地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは 問 公明党 遠藤 浩一議員



問 子どもが笑い、年を重ねることに幸せを感じる笑子幸齢という社会の構築のために本市の進むべき方向性と見解は。 答 市長 団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、子どもや高齢者などが笑顔で住み慣れた地域で生活が送れるケアシステム構築に向けた取り組みを進めている。

●若者支援 問 地域力向上と魅力

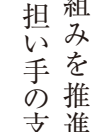
●観光戦略の課題は 問 あつぎみらい 難波 達哉議員



問 あつぎみらい 難波 達哉議員 光戦略をどのように進めるか。また、三田地区の

●魅力ある地方創生 問 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の進捗状況は。 答 市長 取り組みについて検討され、提言書をまとめる予定である。

●地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは 問 公明党 遠藤 浩一議員



●コミュニティバス 問 導入への課題は。 答 政策部長 地域が実情に合った運行の仕組みをつくり、それを市が支援する形だが、支援に当たっては、自主財源の50パーセント以上を利用者負担で確保することが基準となっている。



市内の全23小学校中、17校で整備されている学校給食単独調理場

3歳未満児の保育所待機解消の方策は

公明党 寺岡 まゆみ議員



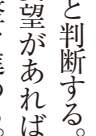
問 3歳未満児の保育所待機が増加している。新たに施設を整備しても、10年後には子どもの数が減る。この点の考えは。 答 こども未来部長 人口減少を見据え、施設整備は計画のかつ慎重に行う。

●保育コンシェルジュ 問 利用者のニーズに合わせた細かい説明をするために、保育コンシェルジュが誕生したと思うが、現在の活用状況は。 答 こども未来部長 本市の幼稚園などにおけるサービス情報を提供し、待機児童対策を進めたい。

●大規模開発に伴う地域課題 問 全共通跡地の厚木ワンダーヒルズには住民自治のための集会施設が設置されていない。住みよいまちづくり条例に、ある一定規模以上の開発の場合には集会施設を設ける基準を追加できないか。また、住民から集会施設の整備を事業者に要望するときの市の対応は。 答 許認可担当部長 集会施設は整備すべき公共施設のため、事業計画段階での条例としてはなじまない判断する。また、整備要望があれば開発業者と調整を進める。

●市庁舎の整備 問 早期に検討を始めるべきではないか。 答 市長 今後10年以内に建て替えの具体的な検討を行うこととしているが、財源確保などの問題もあるため、庁舎建設等基金の在り方などについては早い時期から検討に着手する。

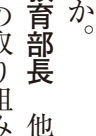
●緊急時・災害時の取り組みとして 消防団などへの支援は 問 あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 老朽化した消防団の器具置き場やホース乾燥塔の建て替えの計画は。 答 消防長 総合計画などにも位置付け、耐震性や老朽化などの状況を総合的に判断し、建て替えるを順次実施している。

●大規模災害時の対応 問 消防団が到着できない際や、消防車両の進入困難な場所において、自主防災隊による初期消火の支援策として、消火器やバケツリレーに代わる強力な放水機材を

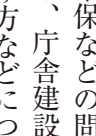
●緊急時・災害時の取り組みとして 消防団などへの支援は 問 あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 老朽化した消防団の器具置き場やホース乾燥塔の建て替えの計画は。 答 消防長 総合計画などにも位置付け、耐震性や老朽化などの状況を総合的に判断し、建て替えるを順次実施している。

●大規模災害時の対応 問 消防団が到着できない際や、消防車両の進入困難な場所において、自主防災隊による初期消火の支援策として、消火器やバケツリレーに代わる強力な放水機材を

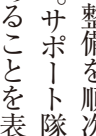
●緊急時・災害時の取り組みとして 消防団などへの支援は 問 あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 老朽化した消防団の器具置き場やホース乾燥塔の建て替えの計画は。 答 消防長 総合計画などにも位置付け、耐震性や老朽化などの状況を総合的に判断し、建て替えるを順次実施している。

●大規模災害時の対応 問 消防団が到着できない際や、消防車両の進入困難な場所において、自主防災隊による初期消火の支援策として、消火器やバケツリレーに代わる強力な放水機材を

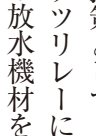
●緊急時・災害時の取り組みとして 消防団などへの支援は 問 あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 老朽化した消防団の器具置き場やホース乾燥塔の建て替えの計画は。 答 消防長 総合計画などにも位置付け、耐震性や老朽化などの状況を総合的に判断し、建て替えるを順次実施している。

●大規模災害時の対応 問 消防団が到着できない際や、消防車両の進入困難な場所において、自主防災隊による初期消火の支援策として、消火器やバケツリレーに代わる強力な放水機材を

●緊急時・災害時の取り組みとして 消防団などへの支援は 問 あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



可決した意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。9月定例会議で可決した意見書は次の1件です。

平成27年10月5日

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、現行義務教育制度の重要な根幹をなしており、義務教育諸学校等に勤務する教員・学校事務職員・学校栄養職員の給与費等を国庫負担対象にすることを定めてきた。この制度を縮小・廃止することは、地方財政を圧迫するとともに、全国的な教育水準の確保・教育の機会均等の原理を阻害することになりかねない。また、授業時数や指導内容が増加する中で、障害のある子供や日本語指導を必要とする子供への対応、いじめや不登校等、諸課題・諸問題の解決に向けて35人以下学級の着実な実施・進行は極めて重要な施策である。よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

政務活動費会計報告

会派略称 (所属議員数)	みらい (7人)	改革 (6人)	公明党 (4人)	共産党 (2人)	市政ク (2人)	民主ク (2人)	市民 (1人)	つばさ (1人)	新政会 (1人)	ネット (1人)
交付額	1,680,000	1,440,000	960,000	480,000	480,000	480,000	240,000	240,000	240,000	240,000
調査研究費	489,867	282,456	257,202	0	162,960	29,440	0	0	0	7,100
研修費	92,800	55,948	64,254	137,432	19,000	2,000	10,000	4,000	0	3,760
広報費	777,600	226,800	54,600	261,657	131,220	398,709	155,058	237,600	259,200	1,020
広聴費	0	54,854	121,018	35,216	0	19,192	0	29,249	0	7,800
支要請陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	129,508	61,652	117,971	0	36,604	0	24,956	10,719	0	7,948
資料購入費	212,584	143,625	48,014	50,212	34,529	0	39,629	44,582	0	15,987
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	11,842	86,093	0	0	0	0	0	0	40,000
合計	1,702,359	837,177	749,152	484,517	384,313	449,341	229,643	326,150	259,200	83,615
残額(返戻額)	0	602,823	210,848	0	95,687	30,659	10,357	0	0	156,385

※会派表記、正式名称、所属議員（ ）は代表者 【交付時の議員数を掲載。4月に4ヵ月分を交付】
みらい…あつぎみらい：榎子雅人、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 改革…改革あつぎ：小島一郎、松本樹彰、松前進、高田浩、太田洋、徳間和男 公明党…公明党厚木市議員団：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団：釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ：石井恒雄、井上敏夫 民主ク…民主クラブ：名切文型、古川環 市民…あつぎ市民の党：奈良堀つばさ…つばさ：石井芳隆 新政会…新政会：井上武 ネット…神奈川ネットワーク運動：内川由喜子

地方自治法や厚木市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して所属議員1人当たり月6万円の政務活動費を交付しています。改選前の平成27年4月から7月までの間における各会派の支出状況は左表のとおりです。

森の里東地区稼働時のまちのインフラ整備は

新政あつぎ 高橋 知己議員



問 産業拠点として森の里東地区が稼働する時期と人員規模は。 答 市長 平成29年に一部企業が稼働し、全体事業の完成は35年度を予定している。

●道路部長 厚木環状3号線は平成32年度末、市道赤坂竹ノ内線は29年度末、東名厚木病院南側道路の市道A1198号線は31年度の完成を目指す。検討を進めたい。

●道路部長 厚木環状3号線は平成32年度末、市道赤坂竹ノ内線は29年度末、東名厚木病院南側道路の市道A1198号線は31年度の完成を目指す。検討を進めたい。

●道路部長 厚木環状3号線は平成32年度末、市道赤坂竹ノ内線は29年度末、東名厚木病院南側道路の市道A1198号線は31年度の完成を目指す。検討を進めたい。



委員会の 審 査

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁—

条例の制定や補正予算などの議案について、常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する

る基幹系システムとインターネットに接続している情報系システムとは、分離した構築をするべく、国の指導のもと万全を期している。

○公の施設に係る使用料を見直すための厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例について【所管条例】

問 行政サービスは消費税が非課税である。消費税法の趣旨と行政サービスとの関係上、上乗せというのは民間と同じになるが、整合性は大丈夫か。

答 使用料基礎額を基に、使用料基礎額に満たないものは消費税を転嫁させていただいている。使用料基礎額を上回るものは据え置きしているもので、均衡はとれているものと考えている。

○工事請負契約の締結について

問 市民および法人向けに説明会を開催する予定はあるか。

答 法人向けには、神奈川県などが実施している。市民に対しては、個人番号発行時に説明する。

問 セキュリティーは、本当に大丈夫か。

答 個人情報管理する掛かりな（仮称）保健福祉センター内の移動がある。利用者の声の反映など、きちんと行えたか。

市民福祉

答 長い間要望を受けていた重度障がい者の大人のおむつ替えができるサニタリールームを1階に、また、健診に来る方が利用できるよう、2階に授乳室を設置するようにした。

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について【所管条例】

問 契約するコンビニは何店舗あり、交付できる証明書は何か。

答 契約先のコンビニは、セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートの各店舗を想定している。市内には106店舗あり、全国では、4万を超える店舗がある。また、交付できる証明書は、住民票の写しおよび印鑑登録証明書であり、特殊な技術で印刷される。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問 郵送した個人番号の通知カードが戻ってきた場合の対応は。

答 住民基本台帳のデータを確認するほか、関係各課から情報を集める。場合により訪問するなど、本人に渡す努力をする。

問 コンビニでの交付では、個人情報の安全性

をどのよう確保するか。

答 証明書の発行は、自動交付機の利用のみで行われる。証明書の取り忘れ防止機能など、さまざまなセキュリティー対策が取られている。

問 住民基本台帳カードと個人番号カードが混在すると市民は混乱するのではないか。

答 住民基本台帳カードは、有効期限まで使えるが、個人番号カードを取得する場合に住民基本台帳カードは返却する。そのため、両方のカードを所持することはなく、混乱はない。

環境教育

○公の施設に係る使用料を見直すための厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例について【所管条例】

問 今回の改定で、どのくらいの増額を見込んでいるか。

答 平成25年度の決算ベースとの比較による試算では、年間約555万円の増額となる。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問 小中学校の体育館照明のLED化による節電効果と落下防止対策の内容は。

答 現状の照明器具をLED化することにより、電気使用料は半減する。

問 住民基本台帳カードは、どのくらい交付されたのか。また、個人番号カードは、どのくらいの交付を予定しているか。

答 証明書の発行は、自動交付機の利用のみで行われる。証明書の取り忘れ防止機能など、さまざまなセキュリティー対策が取られている。

問 住民基本台帳カードと個人番号カードが混在すると市民は混乱するのではないか。

答 住民基本台帳カードは、有効期限まで使えるが、個人番号カードを取得する場合に住民基本台帳カードは返却する。そのため、両方のカードを所持することはなく、混乱はない。

問 今回の改定で、どのくらいの増額を見込んでいるか。

答 平成25年度の決算ベースとの比較による試算では、年間約555万円の増額となる。

病院特別委員会

9月定例会議終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院の整備状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 外構整備計画には来院者の駐車場として、平面駐車場が82台、立体駐車場が176台とあるが、タクシーの待機場所はどのようになっているのか。

答 タクシーの待機場所については、立体駐車場の横に臨時的な無料の駐車場を数台分配置しているの、ここを利用していただくことを考えている。このほか、正面玄関前に車寄せを設け、数台が待機できるように計画している。

問 車椅子専用のスペースを平面駐車場に4台、立体駐車場には3台設ける計画であるが、妊婦やけがをしている方などに対応する駐車スペースは考えているか。

答 平面駐車場の車椅子専用スペースの前に6台分があり、こちらについては、優先的に利用していただけるように誘導しようと考えている。

問 地中埋設物に関し、神奈川県との調停不成立後、県との調整会議を行ったようだが、県からは損害賠償などには応じられないという結果であり、県に責任を求めることは大変困難な状況であると思う。他に残された道はあるのか。

答 残された道は提訴をするか否かになると思う。その点も踏まえ顧問弁護士と協議を進め、慎重な検討を行っている。

都市経済

○不動産の取得について

問 厚木環状3号線の整備について、まだ取用が必要な土地があると思うが、いつ終わるのか。

答 用地買収は、平成30年までに完了したい。

問 予定どおり進められる見込みはあるのか。

答 用地の取得は順調に進んでいるが、下古沢地区にお住いの方の転居先を見つけ、お移りいただく条件整備を進めることが一番の課題であり、成すべきことだと思っている。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問 道路維持補修事業費は、当初予算に組み込めなかったものなのか。また、平成25・26年に比べ補正額が多い理由は。

答 今回補正する7路線は、昨年2月の大雪に伴う大型車両のチェーン装着による走行により、路面が削られ耐久性が低下したため、部分補修を行うとともに経過観察をしていたが、舗装の損傷の程度や規模が広がってきたこと、また、沿線住民から振動や騒音などの相談を多くいただいたため、早期に対応する必要があると判断した。

問 計画的な補修をどのような形で行っているのか。

答 道路維持管理先行計画を策定し、136路線を注視して計画を立てている。日々のパトロールや自治会からの要望により随時見直しを行い、優先順位を検討して計画的に路線工事を実施している。

委員会の所管事項調査など

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。

このほど実施した所管事項調査および行政視察は次のとおりです。

◆厚木市立病院特別委員会

10月19・20日、病院の運営および施設について（宮城県大崎市「大崎市民病院」）

◆議会運営委員会

10月27・28日、議会改革、議会基本条例の検証について（長崎県諫早市）

友好都市の訪問

市議会では、友好都市の中国揚州市に訪問団を派遣し友好交流を図りました。主な内容は次のとおりです。

◆厚木市議会友好都市交流訪問団

10月15日～18日、青少年活動センター視察、揚州大学視察、揚州職業大学視察、人民代表大会常務委員会との意見交換など。

平成26年度 決算の認定

平成26年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は、定例会議初日に各常任委員会に分割付託され、所管科目について、慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。

最終日の各委員長報告の要旨や報告に盛り込まれた要望事項などを紹介します。

審査に当たっては、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行の状況などについて、活発な質疑が行われました。

くものと考えられる。

このことから、今後についても新たな市民ニーズなどを勘案しながら、事業の重要性や優先度、有効性を十分に検証し、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、的確な施策展開が図られることを望むものである（各委員長報告の要旨をまとめたものです）。

委員長報告 の概要

平成26年度は、「あつぎ元氣プラン」第1期基本計画および第2期実施計画の最終年度であることから、総合計画の5つの基本政策と三大改革を着実に推進するとともに、「あつぎの元氣情熱予算」の下、6つの重点項目を中心に積極的に事業の実施に取り組まれたことは評価するところである。

歳入面では、前年度と比較すると市税収入全体で2・4%の増となり、今後は景気の回復が期待されているが、法人市民税の一部国有化などの動向に注視する必要がある。歳出面では、高齢化の急速な進展に伴う社会保障費の増大や、公共施設の長寿命化に向けた経費など、今後もさまざまな面で財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が続

要望事項

各常任委員会での審査の結果、最終日に各常任委員長から、次のとおり要望事項が報告され、今年度および来年度以降の行財政運営に反映させ、対応されることが期待されました。

総務企画

1 大規模災害に備え、更なる防災事業の強化と公共施設の整備に努められたい。

2 職員の健康管理において、メンタルヘルスが起因する場合には、更なる対策を講じるとともに、臨時職員の待遇改善については、ワーキングプアとならないよう取り

市民福祉

1 超高齢社会が進み、社会保障に関する経費が増大しているが、子育て・教育環境日本一、健康長寿・医療・福祉を推進するに当たり、市民サービスの充実を図るため、費用対効果にとらわれず、専門職の育成と人材確保に努められたい。

2 厳しい財政状況であることから財源確保を優先に取り組むとともに市民協働の観点から補助金等の適切な交付とその活動の評価を徹底されたい。

3 事業の効果・効率を常に検証し、適正な事業運営に努められたい。

都市経済

1 長期的及び複雑多岐にわたる事業に対応するための人材確保・育成を図り、一貫した執行体制のもと、各事業における受益と負担のバランスが適切に保たれるよう改善するとともに、財源の重点的配分と支出の効率化に努め、公共の福祉の更なる向上に寄与されたい。

2 中心市街地整備事業や土地区画整理推進事業などの執行に当たっては、市民の要望や財源に考慮し、事業内容を十分に精査・検討するとともに将来計画等との整合性を図り、適正かつ公平な事業推進に努められたい。

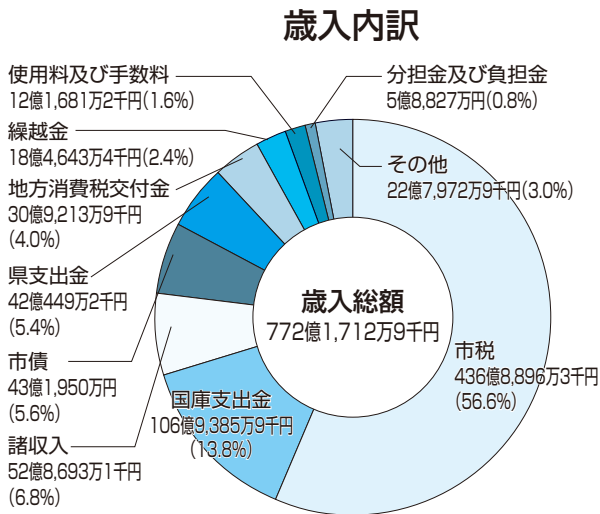
3 あつぎ企業スクールなどの創業者支援と空き店舗対策の連携を図り、本市から新しいビジネスが生まれるよう行政として支援されたい。

環境教育

1 利便性と環境保全のバランスを考え、生物多様性地域戦略推進事業について慎重に取り組むとともに、生活環境の向上、

平成26年度決算の内容

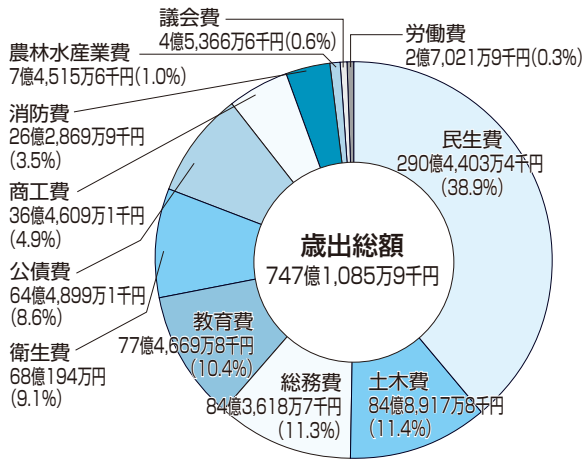
一般会計決算



会計別決算

会 計 名		予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計		77,838,545,754	77,217,129,238	74,710,858,975	2,506,270,263	91,878,435	2,414,391,828
特別会計	公共用地取得事業	381,151,000	381,149,624	381,149,624	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,961,845,000	2,031,500,447	1,949,013,266	82,487,181	0	82,487,181
	国民健康保険事業	25,477,332,000	25,396,908,882	25,062,171,613	334,737,269	0	334,737,269
	介護保険事業	10,474,311,000	10,393,941,748	10,165,237,658	228,704,090	0	228,704,090
	公共下水道事業	5,884,673,000	5,756,951,583	5,571,459,213	185,492,370	15,030,000	170,462,370
小計		44,179,312,000	43,960,452,284	43,129,031,374	831,420,910	15,030,000	816,390,910
合計		122,017,857,754	121,177,581,522	117,839,890,349	3,337,691,173	106,908,435	3,230,782,738

歳出内訳(目的別)



市民1人당にに使われた金額

332,419円

※一般会計歳出総額74,710,858,975円を平成27年4月1日現在の人口224,749人で割ったもの

【主な使い道(目的別)の内訳】

- ◆民生費・・・129,229円
(社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など)
- ◆土木費・・・37,772円
(都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など)
- ◆総務費・・・37,536円
(総務管理費、企画文化費、徴税费など)
- ◆教育費・・・34,468円
(小・中学校費、社会教育費、教育総務費など)
- ◆衛生費・・・30,265円
(清掃費、保健衛生費)
- ◆公債費・・・28,694円
(借入金返済)
- ◆商工費・・・16,223円
(商工費)
- ◆その他・・・18,232円

○ 病院事業会計決算 (単位：円)

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支 平成26年度純損失1,770,268,239円

収入総額	8,681,582,315 (8,672,428,340)	支出総額	10,443,213,082 (10,269,118,449)
医業収益	7,358,606,756	医業費用	8,426,272,231
医業外収益	540,288,569	医業外費用	124,956,208
特別利益	782,686,990	特別損失	1,891,984,643

() 内は、消費税および地方消費税抜き金額

◆資本的収支

収入総額	7,919,471,668	支出総額	8,697,584,903
負担金	127,929,000	建設改良費	8,003,301,758
企業債	7,374,100,000	企業債償還金	255,855,793
寄附金	785,000	投資	438,427,352
基金繰入金	196,970,955		
基金譲受金	206,515,713		
補助金	13,171,000		

※収入総額と支出総額の差額は、消費税および地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填し、なお不足する額は運転資金で補填しました。

本会議の審議結果

第 6 回 会 議 （ 9 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件		各党派等の賛否 ○…賛成、●…反対、▲…退席							議決結果
		みらい	新政	公明党	共産党	改革	民主党	無党派A	
議 案 第 52 号	教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同意
議 案 第 53 号	平成26年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	●	認定
議 案 第 54 号	平成26年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	認定
議 案 第 55 号	平成26年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	●	認定
議 案 第 56 号	平成26年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	●	認定
議 案 第 57 号	平成26年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	●	認定
議 案 第 58 号	平成26年度厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	認定
議 案 第 59 号	平成26年度厚木市病院事業会計決算について	○	○	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 60 号	厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例について	○	○	○	●	○	○	●	可決
議 案 第 61 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について	○	○	○	●	○	○	●	可決
議 案 第 62 号	公の施設に係る使用料を見直すための厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	●	○	○	●	可決
議案第 63・64 号	工事請負契約の締結について（2件）	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 65 号	不動産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 66 号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第 67～71 号	市道路線の認定について（5件）	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 72 号	平成27年度厚木市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	●	○	○	●	可決
陳 情 第 6 号	マイナンバー制度実施の中止または延期を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	●	○	○	不採択
陳 情 第 7 号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳 情 第 8 号	「平和安全法制整備法」「国際平和支援法」案の廃案を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	○●	○	○	不採択
陳 情 第 10 号	新ごみ中間処理施設を金田地区に建設することに反対する陳情	●	●▲	●	●	●	●	●	不採択
議員提出議案第7号	厚木市議会会議規則の一部を改正する規則について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第8号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎「陳情第9号 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書を国に提出することを求める陳情」は、陳情者から取り下げの申し出があり、10月5日に承認されました。

◎平成27年9月9日および10月5日議決時の会派構成など ※議長…越智一久（議長は採決に加わりません）、副議長…名切文梨

※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（ ____ は代表者）

みらい…あつぎみらい（9）：袖子雅人、高橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 新政…新政あつぎ（6）：石井芳隆、高橋知己、田口孝男、新川勉、新井啓司、井上敏夫（陳情第10号退席） 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団（2）：釘丸久子、栗山香代子 改革…改革あつぎ（2）：高田造（陳情第8号賛成）、井上武 民主党…民主党（2）：望月真実、名切文梨 無党派A…無党派（1）：奈良握 無党派B…無党派（1）：山本智子

第7回

議会報告会

議会と市民の意見交換会を開催

【日時・会場】

11月21日(土)

①14時～15時30分 荻野公民館 集会室

担当：総務企画・環境教育常任委員会

②19時～20時30分 森の里公民館 集会室

担当：市民福祉・都市経済常任委員会

【内容】

◆平成26年度決算（9月定例会議）の審議概要報告

◆意見交換 など

※申し込みは不要です。当日、直接会場へお越しください。

※駐車場が少ない施設がありますので、なるべく公共交通機関を利用し、来場ください。

第7回会議(12月定例会議)開催予定日

●本会議

11月30日(月) …… 議案等質疑

12月4日(金)・7日(月)・8日(火) …… 一般質問

12月22日(火) …… 委員長報告・討論・採決

●常任委員会

総務企画…12月10日(木) 市民福祉…12月11日(金)

環境教育…12月14日(月) 都市経済…12月15日(火)

◆特別委員会

厚木市立病院特別委員会…12月22日(火)（本会議など終了後）

広報広聴特別委員会……12月22日(火)（本会議など終了後）

※会議は、原則として午前9時に開きます。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。「生中継」は、会議の様様をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから検索できます。ご覧になるには、ホームページアドレス（1面下）を入力、または

厚木市議会

検索